

人口減少社会における 戸隠地区の公共施設について考える 市民ワークショップ



オリエンテーション 公共施設マネジメント推進について

一緒に地域の
未来や地域の
公共施設について
考えましょう！

平成30年6月10日

長野市総務部公有財産活用局
公共施設マネジメント推進課



1 ワークショップ開催概要

主催者：長野市（公共施設マネジメント推進課、戸隠支所）

ファシリテーター：日本管財株式会社 海川拓也

アドバイザー：信州大学工学部 寺内美紀子准教授

開催協力：戸隠地区住民自治協議会

	開催日	内容
第1回	6月 10日（日）	オリエンテーション・グループワーク
第2回	7月 8日（日）	グループワーク・意見発表
第3回	8月 19日（日）	グループ意見発表・まとめ

《ワークショップの目的》

公共施設マネジメントの考え方にご理解いただくとともに、公共施設見直しの計画策定前の段階から、市民の皆さまと市と一緒に考える地域の公共施設に関する試みです

人口減少時代の中、地域の賑わいや活力あるまちづくりにつながる施設の集約化、多世代交流を生み出す複合化・多機能化など、様々なアイデアを公共施設再配置計画の参考にしたいと考えています

2 なぜ「公共施設マネジメント」に取り組むのか

公共施設等の老朽化

人口の増加や市民生活の質の向上に対応するため、多くの公共施設を整備

高度成長時代に整備した建物やインフラ施設が改修・更新時期を一斉に迎える

人口減少・少子高齢化の進展

生産年齢人口の減少、老年人口の増加

税収の減少
社会保障関連経費（扶助費等）の増大

オリンピック競技施設

市町村合併

二つの要因を除いても施設量が多い

全国平均を上回る公共施設を保有
（建物延床面積1.25倍
市道延長中核市トップ）

市民サービス向上に努めてきた結果だが・・・

長野市

今ある全ての公共施設を、将来にわたり維持していくために財源を確保し続ける事は極めて困難。公共施設の量と質について、全市的・総合的な視点による見直しを図り、公共施設を最適に維持管理していく取組「公共施設マネジメント」が必要不可欠

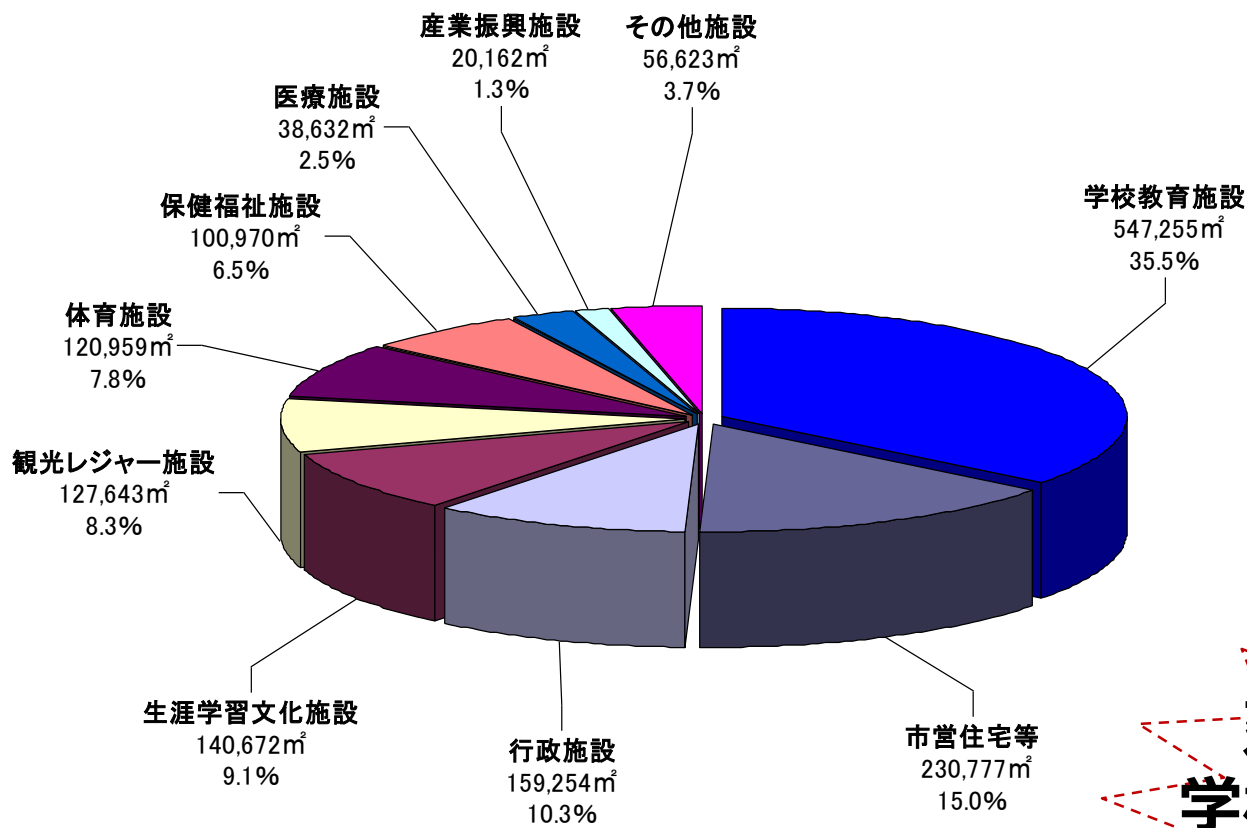
将来、ボロボロになって使えない施設だけが残されたら ～世代間の負担の問題～

3 長野市の現状と課題－施設量－（H25公共施設白書）

白書の対象とした公共施設の延床面積の合計は、約154万㎡（平成25年4月1日現在）です。

市民1人当たりの面積は、約4.0㎡／人となっています。

なお、平成24年3月に総務省が全国111市区町村に対して行った調査結果では、人口1人当たりの公共施設の延床面積の全国平均は、3.2㎡／人です。



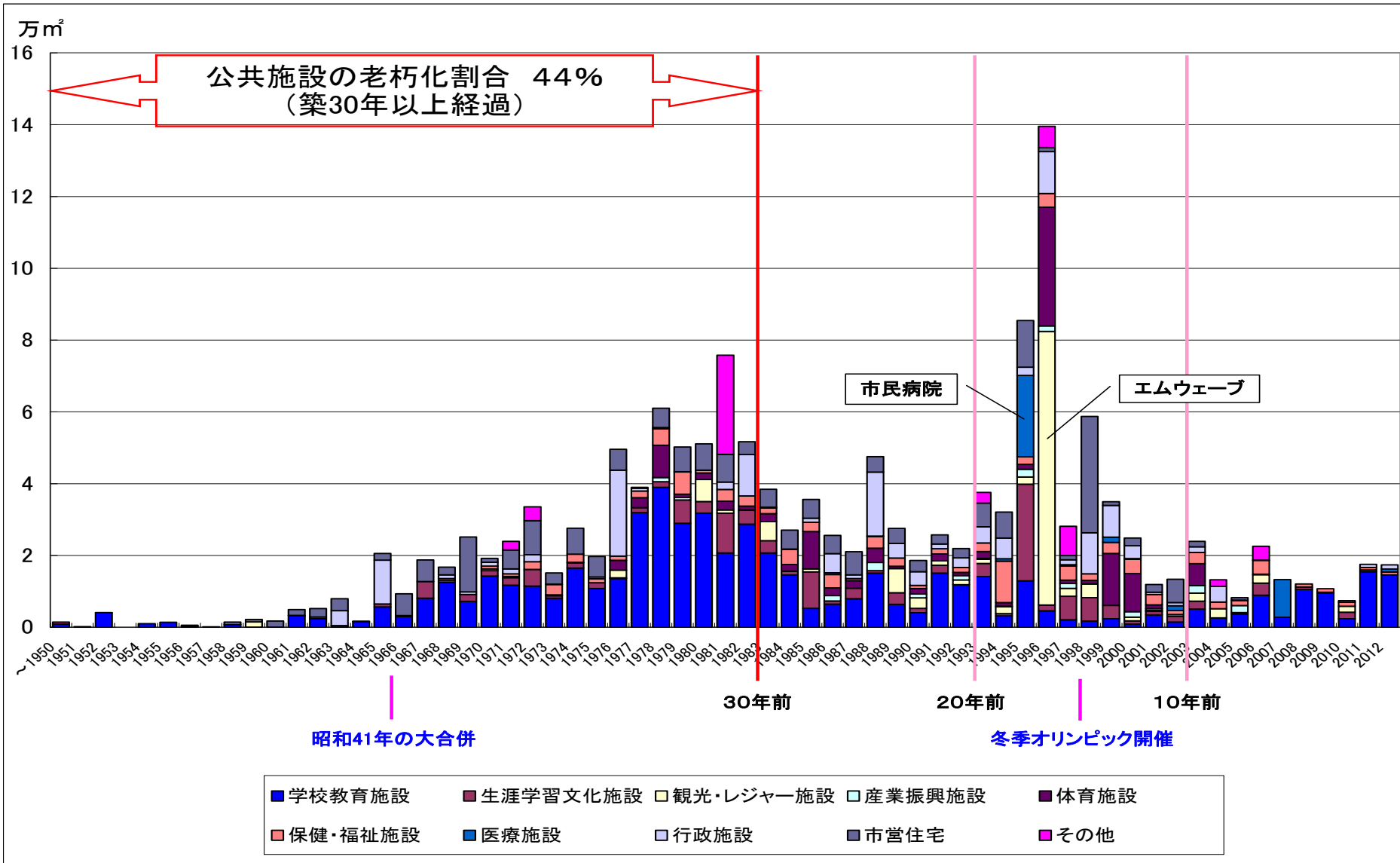
施設分類別の延床面積を見ると、学校教育施設が全体の約35%、次いで市営住宅等が15%を占めており、二つを合わせると、全体の5割以上を占めています。

**建物の半分は
学校と市営住宅！**

815施設、2082棟、延床面積154万㎡

3 長野市の現状と課題－老朽化－（H25公共施設白書）

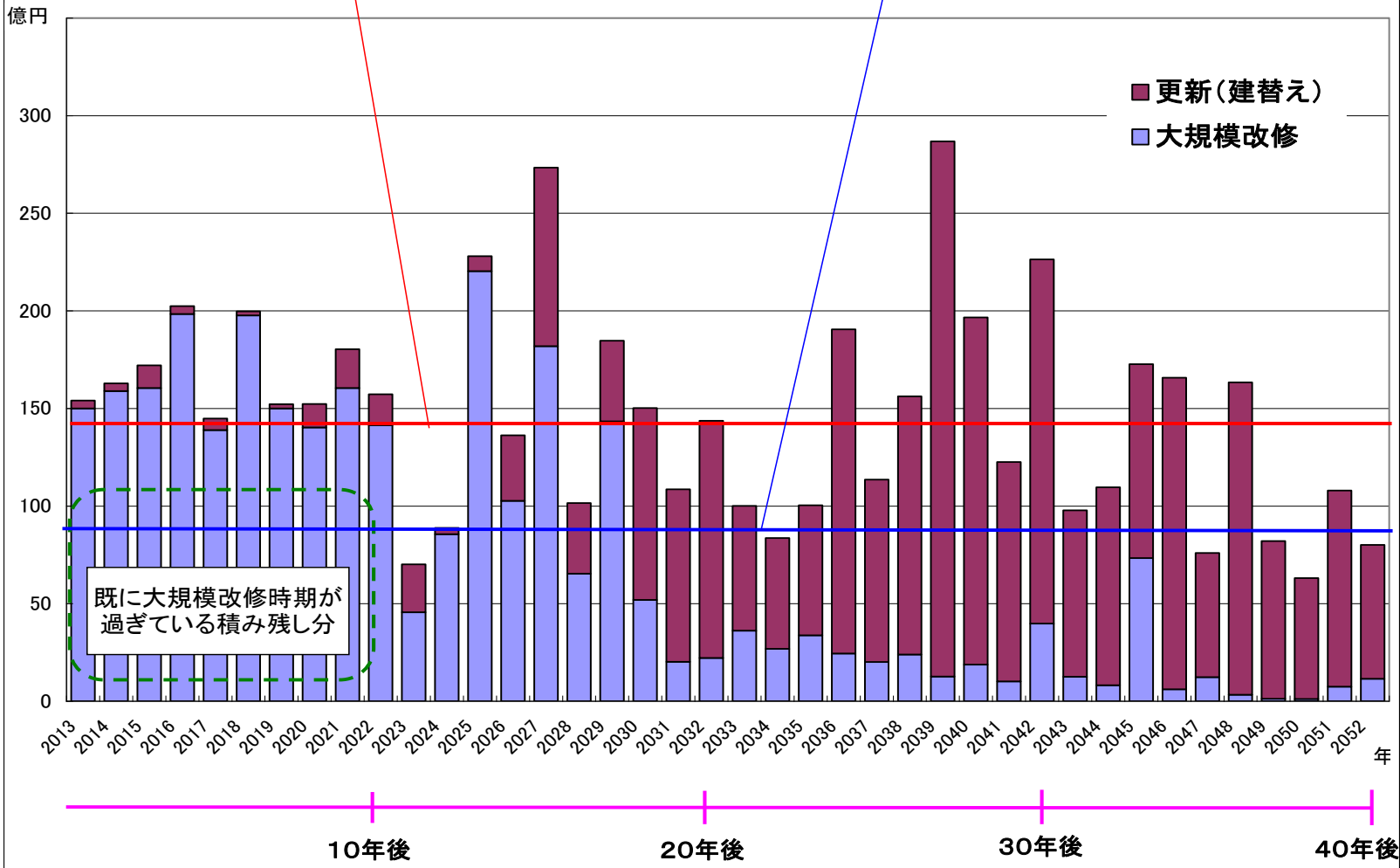
築30年以上を経過し、大規模改修や改築が必要となる老朽化施設が、全体の半数に達しています（H24年度末時点）。また、オリンピックのために大規模競技施設が集中して整備されています。



3 長野市の現状と課題－費用推計－ (H25公共施設白書)

建築物の40年間の大規模改修・更新費用の推計

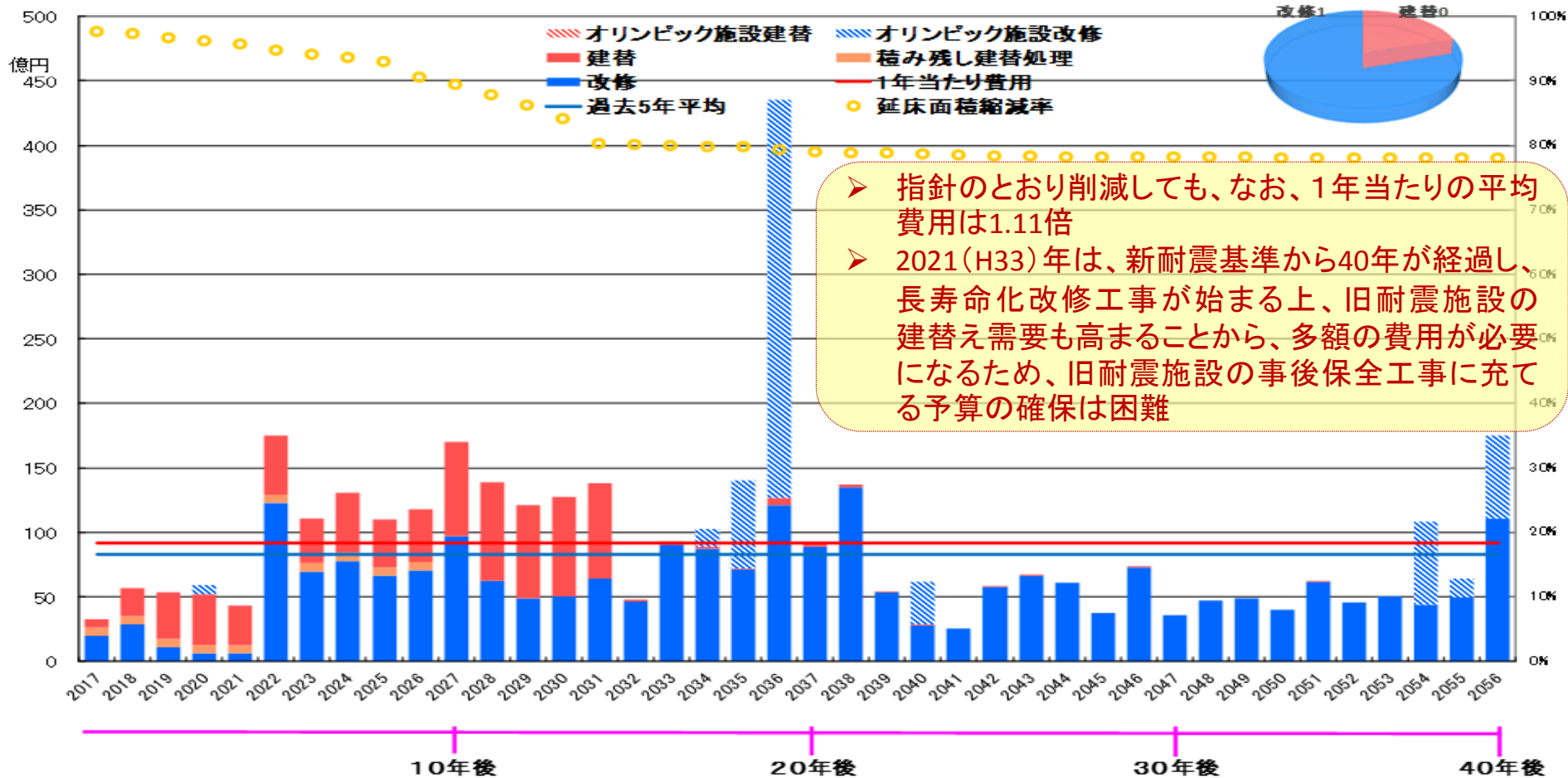
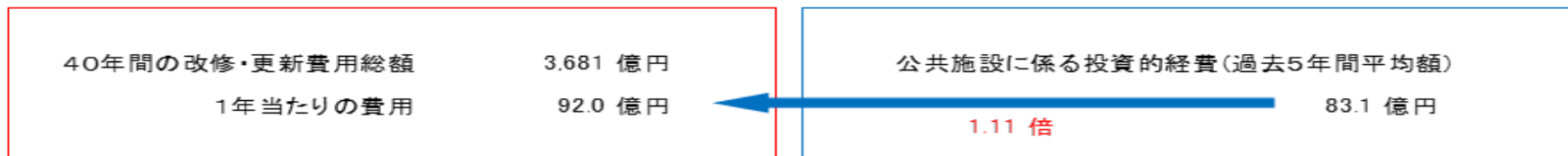
40年間の改修・更新費用総額	5,858億円	公共施設に係る投資的経費(直近5年平均)	83.1億円
1年あたりの費用	146.5億円		1.76倍



建築物以外に、道路・下水道などのインフラ施設の維持も必要です

- ✓ 白書対象の全ての建物の現状の床面積で建替え費用を積算
- ✓ 建替え・改修の周期を全ての建物で一律、建替えが60年・改修が30年として積算

3 長野市の現状と課題－費用推計－ (H28公共施設等総合管理計画)

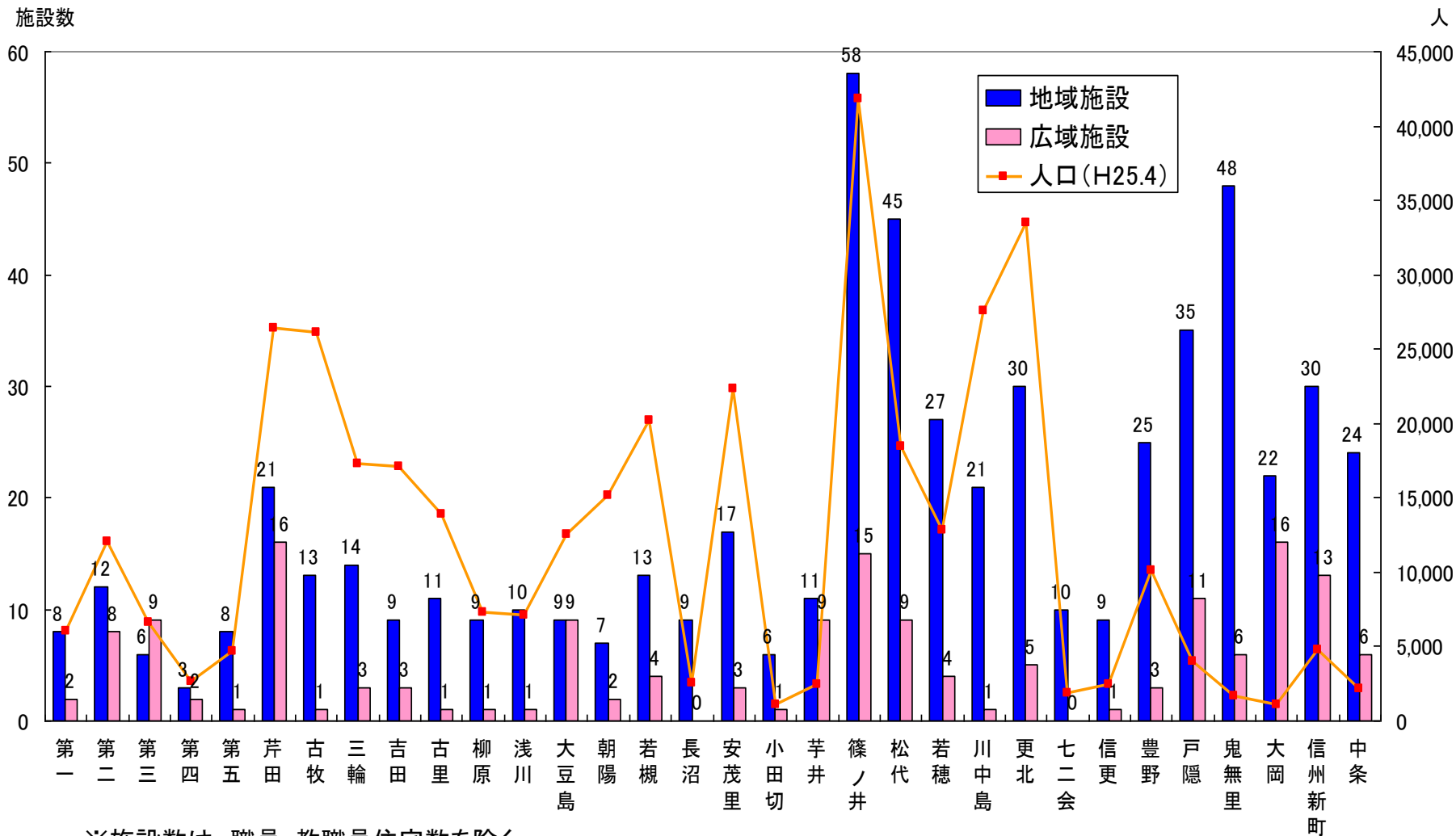


➤ 指針のとおり削減しても、なお、1年当たりの平均費用は1.11倍
 ➤ 2021(H33)年は、新耐震基準から40年が経過し、長寿命化改修工事が始まる上、旧耐震施設の建替え需要も高まることから、多額の費用が必要になるため、旧耐震施設の事後保全工事に充てる予算の確保は困難

- ✓ H27マネジメント指針の目標のとおり、施設総量を20年間で20%縮減した床面積で建替え費用を積算
- ✓ 建替え・改修の周期を新耐震施設が建替えは80年・改修が40年、旧耐震施設は建替えが50年・改修はしないものとして積算

3 長野市の現状と課題－地区別施設量－（H25公共施設白書）

地区別の施設数は、合併地区を除き、その地区の人口と概ね比例しています。合併地区には、比較的多くの施設がありますが、市営住宅、産業振興施設などの小規模な施設が多くを占めています。



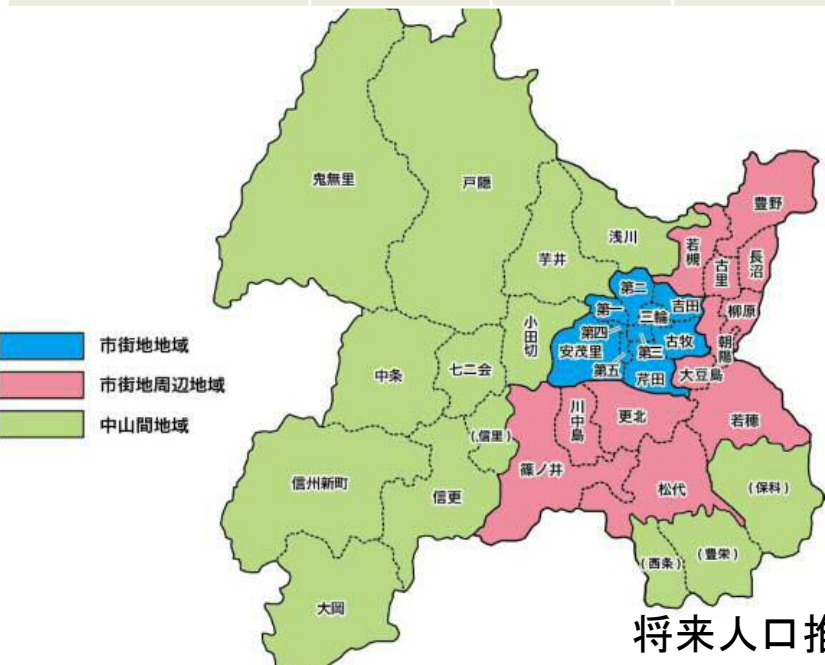
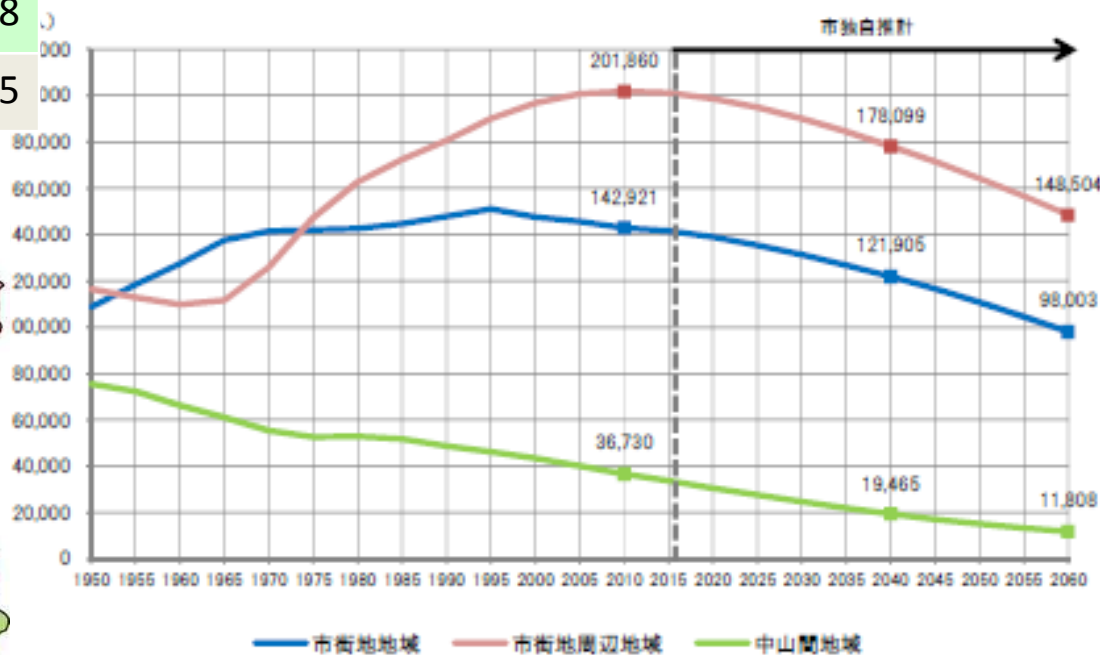
※施設数は、職員・教職員住宅を除く

4 人口減少と少子高齢化 (H28長野市人口ビジョン「将来人口推計」)

単位:人	H22	H52	H72
市街地地域	142,921	121,906	98,003
市街地周辺地域	201,860	178,099	148,504
中山間地域	36,730	19,465	11,808
合計	381,511	319,470	258,315

地域別年齢3区分別人口の将来推計〔市独自推計〕

【図49 地域別人口の推移と将来推計】



将来人口推計の仮定〔市独自推計〕

出生に関する指標	死亡に関する指標	移動に関する指標
2015年以降、合計特殊出生率が1.50で一定で推移すると仮定	全国推計の生残率仮定値の推移に合わせた設定	2012～2014年度の住民基本台帳に基づく純移動率の平均値が、2015年以降も一定で推移すると仮定

長野市全体の中山間地域の割合を 戸隠地区 にあてはめると・・・

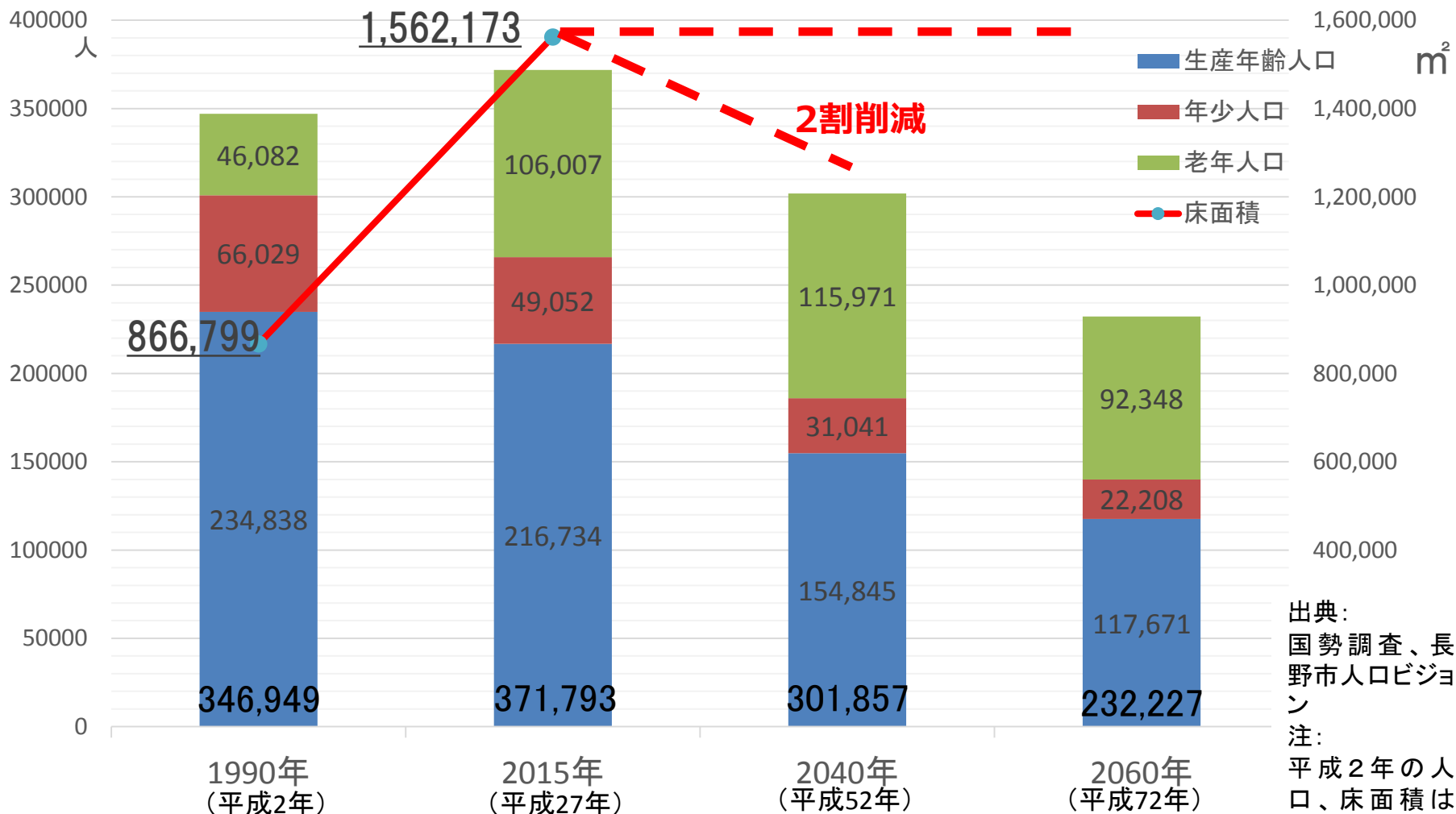
()内は構成比

年代	平成22年(基準年)		平成52年(30年後)		平成72年(50年後)	
0-14歳	342人 (8.6%)	34.7% ⇒	119人 (5.5%)	77.1% ⇒	92人 (7.1%)	
15-64歳	2,019人 (50.6%)	43.5% ⇒	878人 (40.9%)	61.9% ⇒	543人 (41.8%)	
65歳以上	1,625人 (40.8%)	70.9% ⇒	1,152人 (53.6%)	57.6% ⇒	663人 (51.1%)	
計	3,986人		2,149人		1,298人	
	国勢調査実績値		長野市全体の中山間地域の 将来推計の割合(減少率)を乗じた値			



4 人口減少と少子高齢化

—人口と施設床面積(行政財産)—



出典：
国勢調査、長野市人口ビジョン
注：
平成2年の人口、床面積は旧長野市
床面積は課集計値及び地方財政状況調査の行政財産合計値

平成2年には約23.5万人の生産年齢人口で約87万m²の公共施設を維持していましたが、平成27年には約21.7万人では約154万m²の施設を維持しています。
今後、生産年齢人口が減少する中で、自然には減らない施設をどれだけ維持することができるでしょうか。

4 人口減少と少子高齢化—増え続ける社会保障費、担い手不足も—

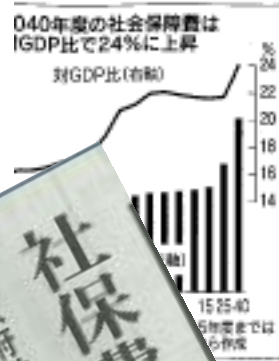


人口動態統計

17年の出生率1.43 2年連続で低下

毎日新聞 2018年6月1日 14時41分 (最終更新 6月1日 23時16分)

出生数と合計特殊出生率



政府推計 支え手急減、負担増

政府は21日、初の低出生率を踏まえ、介護など社会保障給付費(※)の増大を懸念し、2040年度に190兆円になるとの推計を公表した。18年度から19年度へ、特に介護は高齢者数の増加で2・4倍の増大に達すると見られる。給付費は総額で1兆円以上増える。また、出生率の低下により、給付費を支える労働者の数が減少し、給付費の増大をさらに加速させる。給付費の増大は、社会保障制度の持続可能性を脅かす。給付と負担の両面からの改革が急務だ。(関係記事も参照)

社会保障費190兆円に

40年度6割増 介護は2.4倍

日本経済新聞

記事利用について

出生数 最少の94万6000人 出生率1.43、2年連続低下

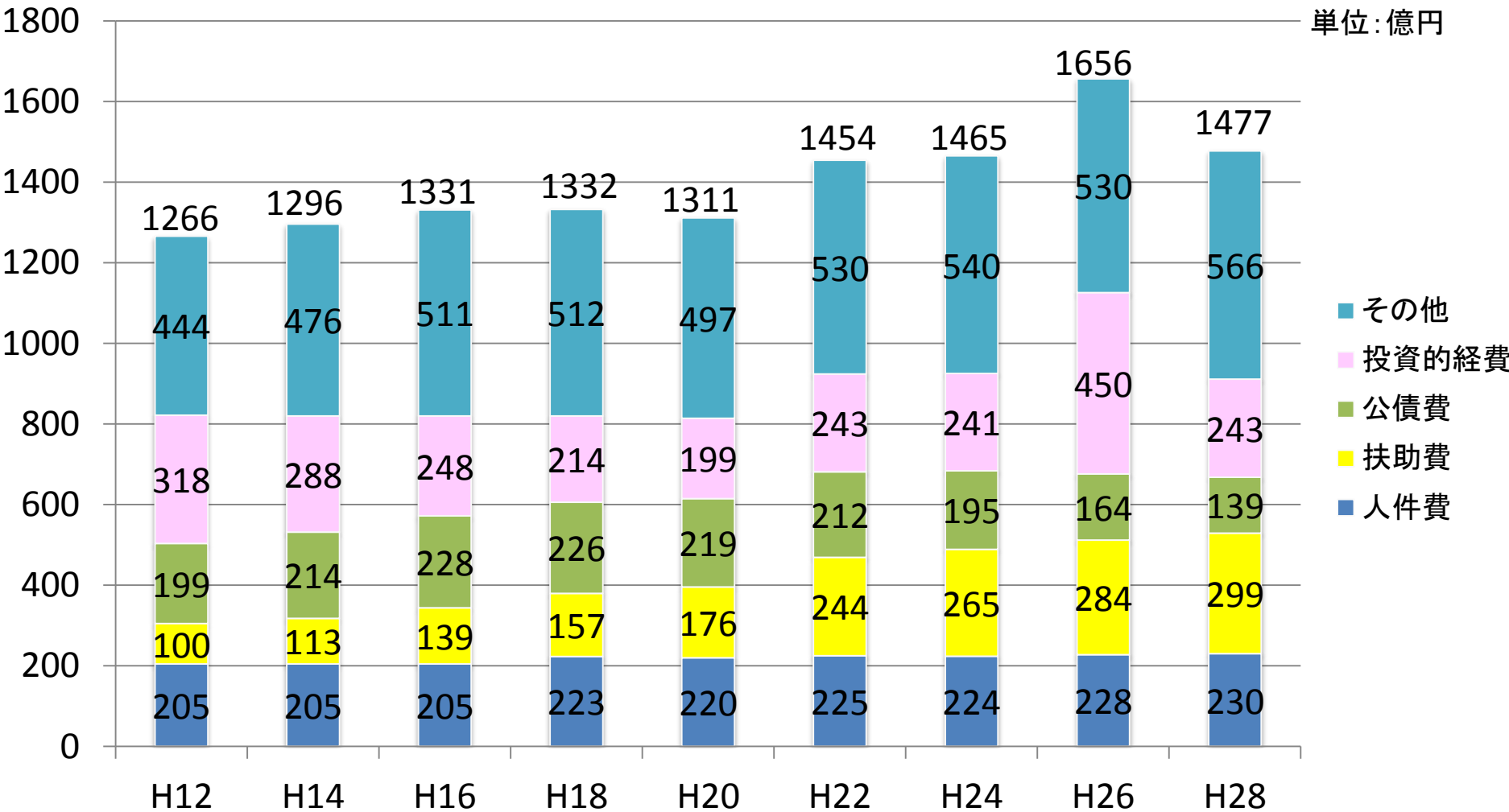
2018/6/1 20:00 | 日本経済新聞 電子版

厚生労働省が1日発表した人口動態統計によると、2017年に生まれた子どもの数(出生数)は前年よりも3万人余り少ない94万6060人となり、過去最少を更新した。一人の女性が生涯に産む子

の減少を懸念。子どもを育てる費用は、子育て世代の所得の約1割に達している。推計の出生率は1.43で、出生数は1960年以降、最少を記録した。出生率の低下は、社会保障費の増大を加速させる。給付費の増大は、社会保障制度の持続可能性を脅かす。給付と負担の両面からの改革が急務だ。

4 人口減少と少子高齢化—長野市一般会計歳出(性質別)決算推移—

単位: 億円



平成12年度と平成28年度を比較すると扶助費が約3倍に増えています。一方で、投資的経費は減少傾向にあります。市税収入は、一旦は税源移譲により、平成19年度に増加したものの、その後は減少傾向にあります。

扶助費とは＝社会保障制度の一環として現金や物品などを支給する費用です。生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれます。

指針の基本理念

「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」ことを基本理念に、従来の施設整備や管理運営の固定化された考え方を転換し、新たなまちづくりの視点に立ち、公共施設マネジメントを推進する



四つの基本方針

1、施設総量の縮減と適正配置の実現

(新規整備の抑制、施設の複合化・多機能化、地域特性を踏まえた配置、広域的な連携)

2、計画的な保全による長寿命化

(ライフサイクルコスト縮減、長寿命化計画・施設点検マニュアル策定、耐震化の推進、基金創設)

3、効果的・効率的な管理運営と資産活用

(施設利用の促進、管理運営効率化、受益者負担の適正化、遊休施設の利活用)

4、全庁的な公共施設マネジメントの推進

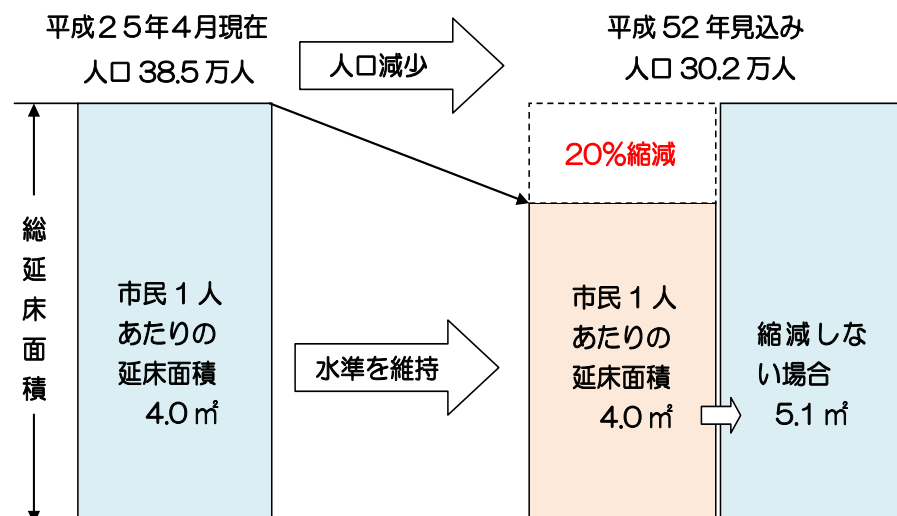
(庁内推進体制の強化、財政との連動、施設情報の一元化、職員の意識改革)

6 長野市の総量縮減目標

(H27公共施設マネジメント指針)

指針策定時、本市の人口は平成52年に約30.2万人となり、平成22年と比較すると約8万人、約21%減少すると推計

公共施設に対する市民ニーズの総量も減少が想定され、公共施設にかかる市民負担を増加させないために施設総量を見直すことが必要



公共施設延床面積の比較

人口一人当たりの延床面積は、全国平均3.2㎡、長野市4.0㎡で、約1.25倍。人口・面積が同規模の中核市6市の平均は3.5㎡。市民一人あたりの延床面積を全国平均とするには、施設保有量を約20%縮減する必要がある。

将来の改修更新費用の推計と縮減目標

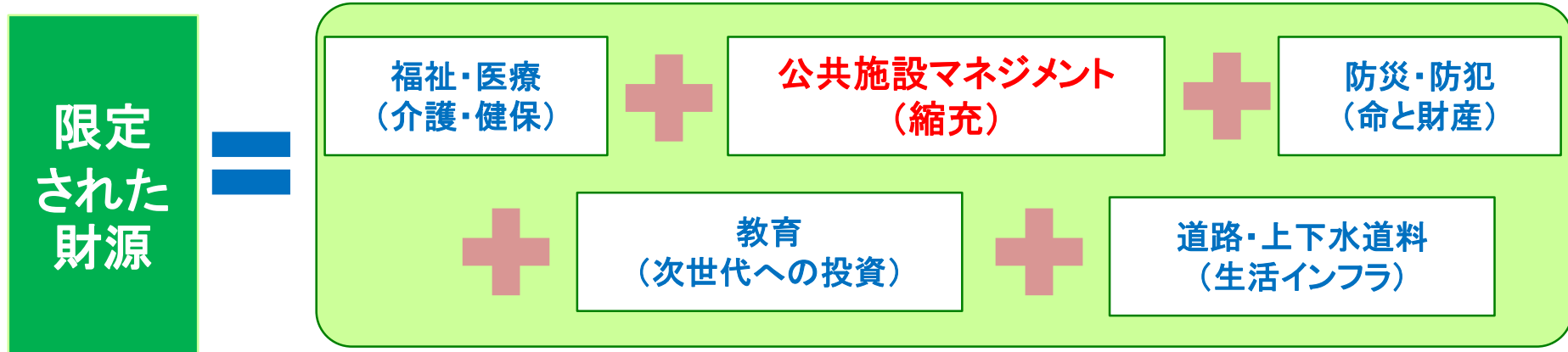
将来コストの試算では、単純に床面積の削減で今後40年間の大規模改修・更新費用の不足分を解消しようとするると延床面積40%以上の縮減が必要。市民生活への急激な影響が懸念されるため、当面、**今後20年間で20%の縮減**を目指す。

将来にわたり必要となる財源を確保するための、さらなる努力を前提とした最低限のラインとして設定。(オリンピック施設は対象外とするが、総量縮減の考え方で別途検討する)

最後に

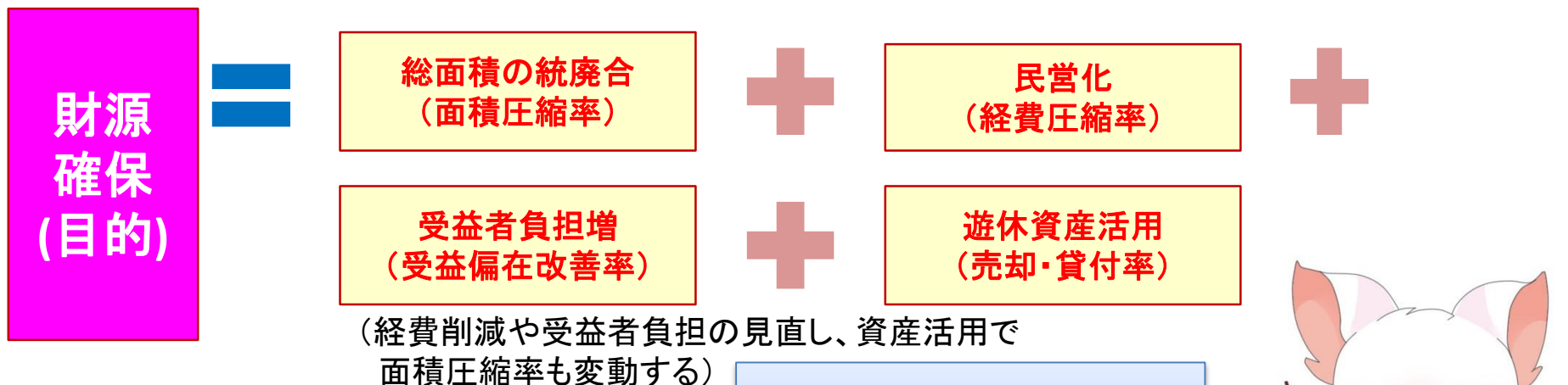
(南学 東洋大学客員教授著「成功する公共施設マネジメント」より)

◇行政サービスのポートフォリオ



(公共施設マネジメントを怠ると、基本的な行政サービスに回る財源が足りなくなる)

◇公共施設マネジメントの方程式



あなたなら、どこをどう見直しますか？

